

平成28年度第2回総合戦略推進会議 議事要旨

1. 日 時 平成29年2月24日（金）18時30分～19時10分

2. 場 所 市役所10階 第6会議室

3. 出席者 計24名（有識者9名及び関係部長15名）

4. 議事内容報告

1 開会

※冒頭、欠席者について報告

2 議題

(1) 次年度予算案での総合戦略に関わる主な事業予定について

(説明要旨)

- 帯広市の予算は、3つの重点を掲げており、それぞれ地方創生のまち・ひと・しごとを意識したものとなっている。以下、重点ごとに説明する。
[活力ある地域経済をつくる]
- 「十勝アウトドアブランディング」は、ポロシリ自然公園のキャンプ場を拠点としながら、アウトドアの活動を盛んにし、観光客誘客を図るもの。その中心となる組織としてDMOを4月に設立する。
- 「訪日外国人の誘客強化」は、中心市街地に免税店機能やWi-Fi整備を進め、外国人の利用促進を図るほか、海外プロモーションを実施するもの。
- 「公共交通・観光活性化拠点施設の整備」は、帯広駅バスターミナルを改築し、ターミナル機能に加えて、アウトドア観光の拠点機能も持たせるもの。
- 「空港機能の拡充」は、外国人観光客の誘客を図るにあたり、駐機場拡張や、搭乗橋の増設を支援するもの。
- 「十勝・イノベーション・エコシステム」は、創業・起業を総合的に支援するもので、平成27年度から実施している「とがち・イノベーション・プログラム」や「フードバレーとがち人材育成事業」などをつなげていく。
- 「フードバレーとがち構想の推進」は、販路拡大につながるような商談会の実施や、事業者のマッチングを進めていくもの。
- 「豆類受入製品製造施設の整備支援」は、豆の集出荷施設の整備支援を行っていくもの。
- 「ICT農業の導入促進支援」は、引き続き、GPSの導入等を支援していくもの。

[未来につなげるひとをつくる]

- 「妊娠・出産へのサポート」は、妊産婦に対する相談対応や産後ケアを行うもの。
- 「特定不妊治療費の助成拡大」は、これまでの回数の制限を緩和するほか、男性も対象とするもの。
- 「不育症治療費の助成開始」は、妊娠はするが流産してしまう、不育症の方の治療費を新たに助成するもの。

[安全安心に暮らせるまちをつくる]

- 「地域防災の強化」は、避難所で使用する備蓄品の購入・更新、防災拠点である市役所の連絡体制の強化として Wi-Fi 環境の整備、避難所誘導表示板の整備等に取り組むもの。
- 「空家対策の推進」は、この2月に策定した計画に基づき、空家改修に対する補助、特定空家解体に対する補助を行うもの。
- 「住まいのワンストップ相談窓口開設」は、家の売却や相続、管理などの相談事に対応する窓口を市に設置するもの。
- 「公共施設マネジメントの推進」は、この2月に策定した計画に基づき、公共施設等の長寿命化や、人口減少に見合った総数の検討などを行っていくこととなるが、市民に対しての周知等を行っていくもの。
- 「川西合同庁舎の耐震化」は、今年度行った耐震診断結果に基づき、耐震化を行っていくもの。
- 「公共施設の長寿命化」は、橋や公園、公営住宅等の長寿命化を行っていくもの。
- 「学校施設の長寿命化計画策定に向けた調査」は、平成30年度の長寿命化計画策定に必要な建物の劣化度調査を行うもの。
- 「地域優良賃貸住宅の整備」は、高齢者世帯向けの住宅整備の支援を行うもの。
- 「介護予防・日常生活の支援」は、要介護者を対象としていた日常生活支援を、一般の方の予防も含めて行っていくもの。
- 「地域包括支援センターの強化」は、南圏域のサテライト開設を行い、相談員を設置するもの。
- 「生活支援サービスの体制整備」は、日常の困りごとを応援するためのサービスを充実していくにあたり、誰がどのようなことに困っているかを把握し、人をつないでいく生活支援コーディネーターを配置するもの。

(発言要旨)

- 「公共交通・観光活性化拠点施設の整備」は、今の場所にバスターミナルを建て替えるのか。DMOの事務所はどのくらいの規模になるのか。
 - バスターミナルは現状での建て替えを考えている。
 - DMOの事務局を設置するものではなく、アウトドアのグッズなどを展示し、情報発信の場とするもの。

- 「豆類受入製品製造施設の整備支援」「ICT 農業の導入促進支援」は、実際に取り組んでいる方に補助を出すというイメージか。
 - 「豆類受入製品製造施設の整備支援」は、川西農協が主体であり、そちらへの支援を行うもの。
 - 「ICT 農業の導入促進支援」は、川西農協・大正農協が設置するアンテナへの支援を行ったほか、農家への融資を行うもの。

(2) 総合戦略の一部見直しについて

(説明要旨)

- 先程説明のあった、帯広駅バスターミナルの解体・整備に関わる事業は、国の地方創生拠点整備交付金の対象事業として、今月初めに認定をいただいたところ。
- この活用にあたっては、総合戦略において対象施設の整備を行う旨、読み取れるような記述が必要とされていることから、今回、その表現を追記するもの。
- あわせて、委員名簿の時点更新、表紙と奥付けへ変更の表示を加えるもの。

(発言要旨)

- 特になし。

(3) 平成 28 年の人口動向の概要について

(説明要旨)

- 平成 28 年の帯広市の総人口は 168,096 人で、平成 27 年に比べ 443 人の減少。自然減少の拡大、社会増の圧縮が要因となった。
- 人口ビジョンに記載した平成 27 年の展望人口 167,417 人に比べ、約 700 人弱多い状況。
- 自然動態は、出生数が前年を若干下回り、死亡数は 100 人超の増加で、差引で自然減は 454 人となり、拡大している。
- 社会動態は、転入数の増加などにより、6 人の社会増となっている。平成 28 年の前半は良好であったが、年末にかけて徐々に伸び悩んだところ。
- 人口ビジョンでは、概ね 10 年で 800 人の社会増を想定しており、この水準には不足している状況にある。
- 移動内訳について、平成 28 年の特徴としては、十勝管内からの転入超過が大きく減少していること、東京圏への転出超過が縮小していること、平成 27 年から始まりが見えた、旭川・上川管内からの転入超過が継続していること、釧路管内からの転入超過が拡大していることなどがあげられる。

(発言要旨)

- 出生数は微減とのことだが、出生率はどのように変化しているか。
 - 出生率は算出していないが、状況から判断すると上昇傾向とは捉えていない。

- 社会動態について、年末にかけて社会増が鈍ってきた理由は何か考えられるか。
 - 明確な理由はわからないが、台風災害による影響があったのではないかと推察される。
- 転入超過している地域について説明のあった所以外で目立つところはあるか。
 - 函館市から30名ほどの転入増があるほか、道内他地域からの転入増が若干ある。
- 転入者の人口、年齢層などは把握されているのか。
 - 地区によって傾向は異なるが、釧路管内・上川管内からは20～40代の転入超過の傾向にある。札幌や首都圏については、進学に関わる部分があり、その世代の転出超過の傾向にある。
- 旭川・上川管内からの転入増について、何か対策を打った結果なのか。
 - 特に当該地域に対する施策というものは行っていない。

3 その他

※事務局より、委員の任期内での会議開催は、本日の会議をもって終了とさせていただき、報告があった。

以上